2017-10-11

Guo Shuxian

★ 중국 공산당 19차 대회

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/10673>

원문출처:

<https://theconversation.com/five-things-to-watch-out-for-at-the-chinese-communist-party-congress-83177>

**中国共産党大会「5つの注目点」**

2017年10月3日 岡崎研究所 (Okazaki Institute)

英チェスター大学のヒル研究員が、10月に行われる中国共産党大会の注目点を5つ列挙した解説記事を書き、8月30日付でThe Conversationのウェブサイトに掲載されています。要旨は次の通りです。

中国共産党は間もなく、第19回党大会を開催し「権力継承ゲーム」を始める。次の5年の、総書記、政治局常務委員を含む様々なポストが決まる。習近平は権力の掌握を緩めそうもない。我々は、何に注目すべきか。

#### 1．習近平の野望

　2012年に党総書記に就任して以来、習近平は地位を固めてきた。その中心は反腐敗運動だ。習支持者にとっては、反腐敗運動は党の正統性を損ねる不純な要素を取り除きたいとの習近平の真摯な願望だが、批判者は、反腐敗運動は政敵を除去し権力を固めるための見せかけの動きだと言う。いずれにせよ、習が次の5年も総書記に再選されることは間違いない。

　さらに、習は中央軍事委員会主席の地位も維持し、軍への強大な影響力を行使することになろう。しかし、習には次の任期の5年を超えて影響力を拡大する意図がある、との噂がある。そうであれば、中国政治が徐々に制度化される動きから大きく逸脱することになる。

　1990代以降、党総書記は一般に2期しか務めなかった。習が影響力を延長しようとするならば、それは、1960、70、80年代の「人治」への回帰を示唆する。

#### 2. 年齢に関するダブルスタンダード

　第19回党大会の後、習近平が威信を高め「父なる習近平」が出現したとしても、1960、70年代のような毛沢東主義のカルト的個人崇拝に完全に戻ることはないだろう。共産党は一枚岩ではなく、上海閥や共青団などの様々な派閥からなる。さらに、派閥間には重なり合いがある。しかし、党大会は、派閥の盛衰を示すだろう。

　誰が常務委員になるかも重要だ。現在の常務委員会は60代後半の者で占められているので、党大会では大幅な入れ替えが見込まれている。最近の慣例は、68歳定年である。

　この年齢制限は、60代前半の習近平、李克強首相には適用されないが、反腐敗の担当者である王岐山（党中央規律検査委員会書記）は68歳であるにもかかわらず常務委員の地位にとどまるかもしれない。そうなれば、習の力を象徴することになろう。

#### 3. 元主席の影響力

　1980年代の最高指導者、鄧小平は、2002年に胡錦濤が江沢民の後を継げるようにした。江沢民は2012年の習の権力掌握にとり助けとなった。しかし、胡錦濤には、2022年の習近平後継候補として子分の一人を常務委員に送り込む力があるのか不明である。

#### 4. 様々な国内問題

　中国は、技術発展に課題を抱えている。地方の貧困、環境破壊、輸出主導経済から消費主導経済への移行による中国経済の「新常態」がもたらす経済的混乱などである。習＝李政権は、これらの問題に「中国の夢」や「国家再生」の一部として取り組んできた。ほどよく繁栄した社会を目指すということだ。党大会では、中国の夢の達成度が党により判定されることになろう。

#### 5. 外交政策と北朝鮮

　次の5年間の中国の外交政策についても見通しが得られよう。中国の近隣諸国は、南シナ海での領有権紛争、人民解放軍の増強に懸念を抱いている。党大会での部隊の再編、演説が、中国の方向性を示してくれるだろう。中国は地域大国になるのか世界大国になるのか。経済的プレイヤーになるのか、軍事的プレイヤーになるのか、外交的プレイヤーになるのか。

　北朝鮮をめぐる米中対立はテストケースとなろう。党大会後、中国の指導者には課題山積であることは確実だ。

今秋5年ぶりに開かれる中国共産党大会の問題点を整理し、なかでも習近平体制が如何なる方向に進むかについて論評した記事です。特段の新味が含まれているわけではありませんが、全体としてバランスのとれた内容になっています。このうち、特に、人事をめぐる党内闘争についてコメントすれば次のとおりです。

　まず、習近平の権力掌握度については、まず、「反腐敗運動」をどう見るかです。「腐敗撲滅」の名のもとに、これまで数年間にわたり行われてきた内容を見ると、基本的に権力闘争の側面が強い、と見るのが常識的でしょう。これは、文化大革命の初期の頃に、政敵を打倒するために紅衛兵運動などを利用して、イデオロギーの純化、青年の教育を目指すなどのスローガンが使われたことを想起させます。今日、腐敗・汚職と無縁な党幹部はほとんどいないと言われ、「反腐敗運動」の対象になった者たちは、政治的に打倒されるべき党幹部たちばかりだったということでしょう。習近平体制下で、これからも「反腐敗運動」は続けられるものと思われます。

　習近平自身、指導者の形容詞として「核心的」なる用語を使用させ、毛沢東、鄧小平に並ぶ党内の地位を固めようとの野望を持っているように見えます。本論評の言うように、習はこれまでの5年間に加え、次の5年間の任期を超えて、そのままさらにトップの座を維持しようとしているのかもしれません（90年代の江沢民、胡錦濤の時代以来，共産党総書記の任期は2期10年が慣例的に定着化）。

　習近平は同時に、中央軍事委員会主席の座を維持しながら、実質的に軍に対する掌握度を強めようとしています。最近の報道によれば、共産党大会を控え、中央、地方の軍内幹部の抜擢とともに、「腐敗している」とのレッテルを張られた幹部の更迭を図りつつあります。軍内の人事に手を付けることは、習体制維持にとって、プラス、マイナスの両面の意味があり、注視する必要があります。

　これまでに、すでに、中央軍事委員会副主席の郭伯雄、徐才厚が失脚しています。

　王岐山（政治局常務委員、規律委員会主任）の扱いは、党大会の大きな注目点です。これまでに「腐敗」していたとして、拘束され、失脚した幹部たちの王に対する怨嗟には、きわめて大きなものがあることは容易に想像できます。68才という年齢に達した同氏が異例の措置により、留任できるかどうかは、よく分かりません。反対勢力からの王岐山への攻撃は個人のスキャンダルの類を含め、ネットなどで広く流布される状況になっています。

★ 동북아 핵무장 문제

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/10674>

원문출처:

<https://www.wsj.com/articles/does-trump-want-a-nuclear-japan-1504549899>

# トランプは日本の核武装を望むのか

2017年10月5日 岡崎研究所 (Okazaki Institute)

ハドソン研究所のミードが日本の核保有は米国のアジアからの撤退とアジアの不安定化を意味する、アジアの不安定化のリスクを取るか、北朝鮮との危険な戦争のリスクを取るか、トランプ政権は戦略ジレンマに嵌っていると9月4日付のウォール・ストリート・ジャーナル紙で述べています。主要点は次の通りです。

　北朝鮮問題は、周辺国や米本土への脅威という問題だけでなく、米国の東アジアにおけるプレゼンスの根幹に挑戦するものである。金正恩は米国に選択を突き付けている。専門家は北朝鮮の核開発は日本の核保有を誘発すると理解してきた。そうなれば韓国と台湾が続くであろう（台湾は日本から静かな支援を受けるだろう）。

　日本のエリート達は核オプション賛成に向かっているように見える。保守的ナショナリスト達は核保有により日本は独立した大国に復帰できると考えている。北朝鮮の脅威は、米国の防衛コミットメントの信頼性に対する疑念と相俟って、考えられないことを考える国民を増やしている。

　北朝鮮を止める努力に中国を引き入れようとする考えはこれらの前提に基づくものである。日本と台湾の核保有阻止は中国の利益である筈だとの理屈である。一部の中国の専門家は米国のアジア・プレゼンスは中国の利益を増進すると理解しているが、他の者は、中国は寧ろ米国のプレゼンス削減に焦点を当てるべきだと考えている。

　金正恩阻止の支援につきロシアを当てにすべきではない（ロシアは北朝鮮危機から利益を得ている）。ロシアは日本の台頭は米国の影響力を縮小させ、国際関係の多極化をもたらし、中国をけん制することになるので、日本の核保有を気にはしないだろう。更にその場合、中国と日本はロシアの歓心を得るべく競争するから、ロシアの影響力は増大する。

　トランプ政権の意見は分かれている。大統領側近等は太平洋での現状維持が米国の利益にとり最善であると考えている。他方、トランプ等は、東アジアの核化は米国の外交の敗北ではなく勝利だと考えているかもしれない。中国の野望は日本、韓国、恐らく台湾の核保有により封じ込められる。そうなれば米国は朝鮮半島から撤退し中国封じ込めのコストを同盟国に帰すことが出来る。現状維持のシナリオでは、米国は中国抑制のコストの大部分を払い続け、北朝鮮などとの戦争リスクに直面し続ける。

　しかし米国が東アジアで横に退くことは米国の戦後の戦略からの明確な離脱を意味する。米国は海洋の自由等「国際公共財」を提供し、平和を守ってきた。

　米国の撤退は太平洋の平和な発展よりも軍拡競争と軍事対立の激化をもたらす可能性が高い。南シナ海での中国の野望は日本が依存する貿易ルートの安全を脅かすだろう。北朝鮮は核・ミサイルの強化を続けるだろう。

　北朝鮮危機は米国に対して二つの極めて望ましくない対案を突き付ける。70年来の国家戦略を捨てアジアの不安定化のリスクを取るか、もう一つは北朝鮮との危険な戦争のリスクを取るかということである。トランプ政権は避けられない戦略ジレンマに嵌っている。金正恩政権は米国を窮地に追い込んでいる。我々はトランプが、歴代政権が失敗してきたこの問題に成功することを願わねばならない。

直截、透徹な分析です。いずれのポイントもよく理解できます。日本等の核保有は米国の太平洋撤退を意味することになるとして、それは「太平洋の平和な発展よりも軍拡競争と軍事対立の激化をもたらす可能性が高い」と述べるとともに、アジア・プレゼンスを縮小しアジアの不安定化のリスクを取るか、北朝鮮との危険な戦争のリスクを取るか、トランプ政権は戦略ジレンマに嵌っている、「金正恩政権は米国を窮地に追い込んでいる」と述べています。最後にミードは「我々はトランプが、歴代政権が失敗してきたこの問題に成功することを願わねばならない」とも述べています。

　アジアでの米国のプレゼンス維持の重要性を強調しすぎることはありません。米国のプレゼンス維持を前提にしてこそ、アジアの将来とそのためのオプションが開けてきます。特に日本はかかる考えを強固にして、米国との連携協議強化、負担の共有、自国防衛の努力などしていくことが緊要です。アジアの現状やアジアの地勢上の特徴等を考えれば、アジアの国々だけでこの地域の安定を確保、維持していくことは難しいです。

　ミードの議論に敢えて若干のコメントをすれば次の通りです。

　（１）日本が核武装すれば韓国と台湾が続くとして、その場合台湾は日本から秘密の支援を受けるだろうと述べていますが、どういう根拠でしょうか。

　（２）日本のエリート達の意見は核オプションに向かっているように見えるとの観察はどこから来るのでしょうか。

　（３）米中ともに金正恩阻止の支援にロシアを当てにすべきではないという指摘を含めミードのロシア認識は興味深いです。しかしロシアの関与は不可欠のように思えます。

　（４）米国はコストをかけて平和を守ってきたと言いますが、米国が唯一の支払い者であるような議論はもはや当たりません。日本は相当な役割を果たすようになっています。

　この論評は北朝鮮問題を考える際大きいピクチャーも併せ考えていくことの重要性を思い出させてくれます。同時に、アジアの安定、将来を考える場合、やはり鍵は中国であることも認識させられます。中国が膨張主義や軍事巨大化を止め、現状維持勢力として国際協調型の国家になることを望まずにはいられません。